

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,795	1.5	△72	—	△65	—	△96	—
26年3月期第2四半期	14,572	9.0	△213	—	△270	—	△298	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △13百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △285百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△6.35	—
26年3月期第2四半期	△20.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	33,696	10,056	29.8
26年3月期	33,256	9,801	29.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,056百万円 26年3月期 9,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,056	△0.1	711	968.1	564	—	444	—	29.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	15,470,000株	26年3月期	15,470,000株
27年3月期2Q	222,000株	26年3月期	222,000株
27年3月期2Q	15,248,000株	26年3月期2Q	14,378,197株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業業績の回復や雇用情勢の改善などの動きが見られるものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や急速に進む円安などの影響により、先行きに不透明感が残る状況となっております。

住宅市場におきましても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、平成26年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は441千戸（前年同四半期比11.6%減）と減少になりました。

石膏ボード業界におきましては、平成26年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は252百万㎡（前年同四半期比0.1%減）と、前年同期とほぼ同水準となりましたが、7月以降は前年対比やや弱含みで推移しております。

当グループにおきましては、石膏ボードの原料となる石膏価格が高含みで推移しており、運賃も依然として負担が大きい状態が続いております。一方で、昨年下半年期より取り組んでおります販売価格の値上げの浸透をはじめ、ケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の更なる拡販と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は147億95百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は72百万円（前年同四半期は営業損失2億13百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は65百万円（前年同四半期は経常損失2億70百万円）、四半期純損失は96百万円（前年同四半期は四半期純損失2億98百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、336億96百万円（前連結会計年度末比4億39百万円増）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比1億48百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比5億22百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比2億37百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比5億91百万円増）は、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度末比1億52百万円増）、土地の増加（前連結会計年度末比1億24百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、236億39百万円（前連結会計年度末比1億85百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比1億円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比5億28百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2億12百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比84百万円増）は、退職給付に係る負債の減少（前連結会計年度末比3億18百万円減）、リース債務の増加（前連結会計年度末比4億12百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、100億56百万円（前連結会計年度末比2億54百万円増）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上があったものの、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1億70百万円増）が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、14億30百万円と前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加(3億12百万円)、仕入債務の減少(2億12百万円)等の資金支出がありましたものの、減価償却費(7億8百万円)、売上債権の減少(5億22百万円)等の資金支出により、4億89百万円の収入(前年同四半期は3億68百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社における千葉工場のドライバー改造等の有形固定資産の取得による支出(7億67百万円)等により、5億95百万円の支出(前年同四半期は9億5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(8億87百万円)等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入(9億50百万円)、短期借入れによる収入(4億67百万円)等の資金収入により、98百万円の収入(前年同四半期は12億25百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月16日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億13百万円減少し、利益剰余金が3億13百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,324	1,532,121
受取手形及び売掛金	6,071,255	5,549,153
商品及び製品	952,764	1,190,632
仕掛品	85,437	108,411
原材料及び貯蔵品	1,218,058	1,269,979
その他	661,474	787,835
貸倒引当金	△67,069	△108,693
流動資産合計	10,478,244	10,329,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,677,563	4,621,962
機械装置及び運搬具(純額)	4,110,335	4,262,941
土地	9,551,068	9,676,056
その他(純額)	768,517	1,197,225
有形固定資産合計	19,107,485	19,758,186
無形固定資産	477,022	425,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,950	1,215,340
その他	2,090,573	1,977,530
貸倒引当金	△30,746	△29,534
投資その他の資産合計	3,170,777	3,163,336
固定資産合計	22,755,286	23,346,592
繰延資産	23,020	19,968
資産合計	33,256,551	33,696,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,741	3,895,643
短期借入金	8,525,042	9,053,629
未払法人税等	68,026	39,515
賞与引当金	235,742	246,333
その他	2,405,583	2,207,880
流動負債合計	15,342,137	15,443,001
固定負債		
社債	1,340,000	1,300,000
長期借入金	3,974,697	3,976,107
役員退職慰労引当金	150,978	137,636
退職給付に係る負債	1,352,791	1,034,416
資産除去債務	124,498	125,824
負ののれん	10,283	9,626
関係会社損失引当金	29,000	29,000
その他	1,130,259	1,584,069
固定負債合計	8,112,508	8,196,680
負債合計	23,454,646	23,639,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181,950	4,181,950
資本剰余金	4,986,335	4,986,335
利益剰余金	872,353	1,043,116
自己株式	△103,896	△103,896
株主資本合計	9,936,742	10,107,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,104	189,765
退職給付に係る調整累計額	△273,941	△240,952
その他の包括利益累計額合計	△134,837	△51,187
純資産合計	9,801,905	10,056,318
負債純資産合計	33,256,551	33,696,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,572,190	14,795,303
売上原価	9,704,596	9,751,978
売上総利益	4,867,594	5,043,324
販売費及び一般管理費	5,080,966	5,115,933
営業損失(△)	△213,372	△72,608
営業外収益		
受取利息	7,511	6,914
受取配当金	15,795	18,203
受取賃貸料	27,964	28,979
受取保険金	201	40,690
その他	30,408	45,549
営業外収益合計	81,880	140,338
営業外費用		
支払利息	78,241	70,795
その他	60,427	62,818
営業外費用合計	138,669	133,613
経常損失(△)	△270,160	△65,884
特別利益		
固定資産売却益	4,634	5,315
特別利益合計	4,634	5,315
特別損失		
固定資産売却損	106	—
固定資産除却損	355	775
投資有価証券評価損	—	9,900
特別損失合計	462	10,675
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,988	△71,244
法人税等	32,283	25,592
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△298,272	△96,837
四半期純損失(△)	△298,272	△96,837

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△298,272	△96,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,104	50,661
退職給付に係る調整額	—	32,988
その他の包括利益合計	13,104	83,649
四半期包括利益	△285,168	△13,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285,168	△13,187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,988	△71,244
減価償却費	638,527	708,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,129	41,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,071	10,590
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,879	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	28,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,361	△13,342
受取利息及び受取配当金	△23,306	△25,118
支払利息	78,241	70,795
固定資産除売却損益(△は益)	△4,172	△4,539
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,900
売上債権の増減額(△は増加)	△225,651	522,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	151,250	△312,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△382,193	△212,098
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,857	38,743
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,447	37,294
その他の負債の増減額(△は減少)	△279,684	△242,067
小計	△254,838	586,671
利息及び配当金の受取額	22,325	24,572
利息の支払額	△80,852	△70,485
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△55,328	△50,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368,694	489,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△1,020
定期預金の払戻による収入	—	18,000
有形固定資産の取得による支出	△891,268	△767,007
有形固定資産の売却による収入	4,696	5,458
投資有価証券の取得による支出	△32,978	△36,588
投資有価証券の売却による収入	427	—
貸付けによる支出	△18,950	△22,718
貸付金の回収による収入	14,182	17,256
保険積立金の解約による収入	—	172,970
その他	30,045	17,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,846	△595,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	489,049	467,190
長期借入れによる収入	900,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△768,931	△887,194
社債の償還による支出	△145,000	△120,000
株式の発行による収入	877,500	—
配当金の支払額	△70,569	△45,682
リース債務の返済による支出	△56,325	△265,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,722	98,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,817	△7,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,161	1,438,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,344	1,430,957

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。